



2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月14日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東
 コード番号 3418 URL https://www.balnibarbi.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 裕久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水澤 完昭 TEL 06 (4390) 6544
 四半期報告書提出予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第1四半期の連結業績（2022年8月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	2,762	9.2	△32	—	△27	—	△28	—
2022年7月期第1四半期	2,531	0.0	△153	—	305	342.7	200	△81.3

(注) 包括利益 2023年7月期第1四半期 △27百万円 (—%) 2022年7月期第1四半期 200百万円 (△81.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	△3.21	—
2022年7月期第1四半期	23.37	22.78

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2023年7月期第1四半期は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期第1四半期	8,139	2,295	26.7	245.46
2022年7月期	8,892	2,367	25.3	253.68

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 2,173百万円 2022年7月期 2,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	2.50	—	5.00	7.50
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	2.50	—	5.00	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,411	14.5	268	—	266	△77.6	115	△7.1	12.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期1Q	9,023,880株	2022年7月期	9,023,880株
② 期末自己株式数	2023年7月期1Q	167,405株	2022年7月期	167,405株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期1Q	8,856,475株	2022年7月期1Q	8,561,313株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことに伴い、経済活動は持ち直しの動きがみられた一方で、原材料価格の高騰、円安の進行等による国内景気や企業収益、個人消費への影響が懸念され、先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。外食業界におきましては、2022年7月以降急拡大した新型コロナウイルス第7波やシルバーウィークに上陸した2度にわたる台風の影響により、外食を控える傾向による来客数の落ち込みや原材料や水道光熱費の高騰等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、従来の「レストラン事業」におけるバッドロケーション戦略での出店で培ったノウハウや知見をもとに、食をベースに総合的なエリア開発を行うことで活性化した不動産の流動化により新たな収益を見込む「エステートビルドアップ事業」を2つ目の成長戦略の柱とし、「食から始まる日本創再生」に取り組んでおります。レストラン事業においては、ニューノーマルのライフスタイルにおける新しい外食時間として、時間の概念にとらわれず楽しんで頂けるメニューの提案や空間づくりに取り組むことで、新たな付加価値創出を図っております。また行政・自治体からの出店要請は引き続き強いニーズがあると考えられ、出店エリアを厳選したうえで新規出店に伴う運営体制の構築に取り組んでおります。エステートビルドアップ事業においては淡路島北西海岸を舞台に展開する食を通じた地方創生プロジェクト「F r o g s F A R M A T M O S P H E R E」におきまして、飲食店、宿泊施設の展開等、地域の皆さまや賛同者との協業を推進しております。また同エリアにおきまして、2014年に閉校となった淡路市立尾崎小学校の跡地をリノベーション開発し、地域コミュニティの中心であった学校という場において、近隣住民や地元生産者と共に「雇用の創出、定住人口・交流人口の増加、地元交流」を目的に食を始めとした周辺環境と調和する施設構成により、住みたくなる街づくりを推進しております。また昨今の経営環境に対応するため、店舗運営子会社ごとの適切かつきめ細やかなオペレーションの実施により、人件費の見直しや家賃、広告宣伝費を中心とした経費の見直し等にも取り組み、収益性の改善に努めております。

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、レストラン事業のバッドロケーションにおいて3店舗をクローズ、大学・その他において期間限定で1店舗をオープン、エステートビルドアップ事業において期間限定店舗を1店舗クローズし、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は93店舗となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,762,974千円（前年同四半期比9.2%増）、営業損失は32,400千円（前年同四半期は営業損失153,497千円）、経常損失27,378千円（前年同四半期は経常利益305,643千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失28,470千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益200,076千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

① レストラン事業

店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かい店舗運営に取り組み、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案、コロナ禍におけるソーシャルディスタンスを保った安心安全なテラスの活用や、中食需要の高まりから店舗外商品の販売強化を目的にECサイトの充実など、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,537,019千円（前年同四半期比50.6%増）となり、セグメント損失は64,275千円（前年同四半期はセグメント損失437,529千円）となりました。

(a) バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、大型・複合型物件の開発を進める一方で行政や大手デベロッパーとの連携により様々なソーシャルプロジェクトなどへ参画を行うことで、食をベースに複合的な店舗開発を推進しております。また引き続きバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。2022年10月には茨城県土浦市「プレイアトレ土浦」において2フロアに展開しておりました店舗を集約し運営効率を図るべく「ハオツー 中華料理」、「スロージェットコーヒークッキー」、「タルトスピーカー」をクローズしております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区21店舗、関西地区7店舗、その他地域2店舗の計30店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は777,747千円（前年同四半期比47.2%増）となりました。

(b) 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区19店舗、関西地区13店舗、その他地域2店舗の計34店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,167,213千円（前年同四半期比57.6%増）となりました。

(c) 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地方創再生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関西地区11店舗、その他地域1店舗の計12店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は418,757千円（前年同四半期比45.0%増）となりました。

(d) 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。また、顧客の消費動向の変化により拡大した中食需要の取り込みを目的とした通販サイト「CANDLE TABLE」の展開等、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを行っております。2022年10月には新潟県魚沼郡湯沢町のかぐらスキー場において期間限定で「ぶなきっちゃん／スープステーション田代」をオープンしております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区3店舗、その他地域3店舗の計7店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高64,363千円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

(e) その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第1四半期連結累計期間における売上高は62,551千円（前年同四半期比63.0%増）となりました。

② エステートビルドアップ事業

当社グループでは、兵庫県淡路島における食をベースとした地方創再生プロジェクト「Frogs FARM ATMOSPHERE」を筆頭に島根県出雲市における「WINDY FARM ATMOSPHERE」、石川県羽咋郡における「千里浜なぎさドライブウェイプロジェクト」等に取り組むことで、地方創再生ネットワークの形成を推進しております。兵庫県淡路市におきましては、一棟貸し宿泊施設として2022年8月に「KAMOME SLOW HOTEL Wall e d Villa」をオープン、2022年10月に「KAMOME SLOW HOTEL YUCCA」をオープンし、兵庫県洲本市におきましては、2022年8月に期間限定店舗である「オオハマ ビーチテラス」をクローズしております。この結果、当第1四半期連結会計期間末におけるエステートビルドアップ事業の店舗数は関西地区10店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は272,341千円（前年同四半期比69.1%減）となり、セグメント利益は31,874千円（前年同四半期比88.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

現金及び預金の減少951,221千円及び販売用不動産の増加337,870千円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ753,182千円減少し8,139,784千円となりました。

(負債)

未払法人税等の減少389,213千円及び長期借入金の減少146,301千円等により、負債は前連結会計年度末に比べ680,970千円減少し5,844,413千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、72,211千円減少し2,295,371千円となりました。これは主に利益剰余金の減少72,752千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年9月14日の「2022年7月期 決算短信」で公表いたしました2023年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,681,246	1,730,025
売掛金	483,936	492,307
商品及び製品	147,784	150,448
原材料及び貯蔵品	30,923	30,538
販売用不動産	1,488,023	1,825,894
その他	405,000	303,391
流動資産合計	5,236,916	4,532,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,219,731	1,183,606
機械装置及び運搬具(純額)	20,180	18,997
工具、器具及び備品(純額)	385,051	388,016
土地	191,720	191,809
リース資産(純額)	55,652	49,009
建設仮勘定	6,578	6,556
有形固定資産合計	1,878,914	1,837,996
無形固定資産		
借地権	346,693	342,409
その他	14,554	14,066
無形固定資産合計	361,247	356,476
投資その他の資産		
投資有価証券	3,450	3,450
長期預金	50,000	50,000
差入保証金	630,510	630,326
繰延税金資産	669,554	673,117
その他	62,372	55,811
投資その他の資産合計	1,415,887	1,412,705
固定資産合計	3,656,050	3,607,178
資産合計	8,892,967	8,139,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,804	276,333
短期借入金	1,850,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	779,699	725,874
リース債務	60,701	54,077
未払金	611,767	537,434
未払法人税等	399,819	10,605
未払消費税等	102,269	109,634
賞与引当金	4,255	15,683
その他	148,991	142,402
流動負債合計	4,230,309	3,722,046
固定負債		
長期借入金	1,422,816	1,276,514
リース債務	54,678	42,867
資産除去債務	714,950	701,664
その他	102,630	101,320
固定負債合計	2,295,075	2,122,366
負債合計	6,525,384	5,844,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,825	466,825
資本剰余金	815,088	815,088
利益剰余金	1,137,385	1,064,632
自己株式	△172,596	△172,596
株主資本合計	2,246,701	2,173,949
非支配株主持分	120,880	121,422
純資産合計	2,367,582	2,295,371
負債純資産合計	8,892,967	8,139,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	2,531,227	2,762,974
売上原価	950,421	782,643
売上総利益	1,580,806	1,980,331
販売費及び一般管理費	1,734,303	2,012,731
営業損失(△)	△153,497	△32,400
営業外収益		
受取利息	59	114
受取保険金	2,380	1,861
消費税差額	1,751	1,617
助成金収入	466,956	7,468
違約金収入	853	847
その他	865	1,849
営業外収益合計	472,868	13,758
営業外費用		
支払利息	4,778	4,043
シンジケートローン手数料	4,859	2,709
その他	4,089	1,982
営業外費用合計	13,727	8,736
経常利益又は経常損失(△)	305,643	△27,378
特別損失		
固定資産除却損	173	439
特別損失合計	173	439
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	305,469	△27,817
法人税、住民税及び事業税	70,906	3,674
法人税等調整額	33,917	△3,562
法人税等合計	104,823	111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	200,646	△27,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	569	541
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	200,076	△28,470

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	200,646	△27,928
四半期包括利益	200,646	△27,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,076	△28,470
非支配株主に係る四半期包括利益	569	541

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2021年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	867,765	—	867,765	—	867,765
関西	660,574	881,166	1,541,740	—	1,541,740
その他	94,473	—	94,473	—	94,473
顧客との契約から生じる収益	1,622,813	881,166	2,503,980	—	2,503,980
その他の収益	27,247	—	27,247	—	27,247
外部顧客への売上高	1,650,061	881,166	2,531,227	—	2,531,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,686	—	34,686	△34,686	—
計	1,684,747	881,166	2,565,913	△34,686	2,531,227
セグメント利益又は損失(△)	△437,529	284,032	△153,497	—	△153,497

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2022年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	1,251,847	—	1,251,847	—	1,251,847
関西	1,048,482	272,341	1,320,824	—	1,320,824
その他	159,723	—	159,723	—	159,723
顧客との契約から生じる収益	2,460,054	272,341	2,732,396	—	2,732,396
その他の収益	30,578	—	30,578	—	30,578
外部顧客への売上高	2,490,633	272,341	2,762,974	—	2,762,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,386	—	46,386	△46,386	—
計	2,537,019	272,341	2,809,361	△46,386	2,762,974
セグメント利益又は損失(△)	△64,275	31,874	△32,400	—	△32,400

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことに伴い売上高は回復傾向にありましたが、経費の削減や各種助成金の活用を行ったものの3期連続で営業損失の計上に至りました。当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上している状態であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら当社グループでは、当第1四半期連結累計期間におけるレストラン事業の売上高は2,537,019千円（前年同四半期比50.6%増）と回復傾向にあること、また、当第1四半期連結累計期間におけるEBITDA（営業損失に減価償却費を加算した額）は54,106千円（前年同四半期連結累計期間は△48,508千円）であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

またこの状況を打開すべく当社グループは、コロナ渦におけるメニューの創意工夫による売上原価及び人件費のコントロール、新規セグメントであるエステートビルドアップ事業において不動産SPC等ファンド組成による資金調達及び新規出店の推進等の対策を講じると共に、価値があがった不動産売却による収益構造の改善を進めてまいります。